



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK

コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼経理部長 (氏名) 小関 智晶 TEL 058-293-0007

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,487	1.7	1,250	114.4	1,356	111.5	913	106.3
28年3月期第2四半期	11,296	△5.6	583	△35.8	641	△29.6	442	△26.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 637百万円 (72.6%) 28年3月期第2四半期 369百万円 (△50.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	55.58	53.97
28年3月期第2四半期	27.02	26.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	22,908	16,801	72.8
28年3月期	22,869	16,309	70.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 16,674百万円 28年3月期 16,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,600	0.9	2,300	20.9	2,400	19.5	1,400	△1.4	85.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成28年10月31日）公表いたしました「平成29年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正並びに特別損失（減損損失）の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	16,531,157株	28年3月期	16,531,157株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	83,220株	28年3月期	115,611株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	16,432,771株	28年3月期2Q	16,386,961株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 経営成績に関する説明	P.2
(2) 財政状態に関する説明	P.2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P.2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P.3
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	P.3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P.3
(4) 追加情報	P.3
3. 四半期連結財務諸表	P.4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P.6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P.7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.9
(継続企業の前提に関する注記)	P.9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P.9
(5) その他	P.9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、政府の景気対策などの効果もあり、緩やかな回復基調で推移するなか、新設住宅着工戸数につきましては、マイナス金利政策による住宅ローン金利の低下や各種住宅取得支援策に下支えされ、持ち直しの動きが見られました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への新たな価値の提供をめざした強固な事業基盤づくりに取り組んできました。

商品面では、安全・安心、快適、環境面からのニーズや生活スタイルの変化に対応した商品開発に取り組み、5月にセンサー機能による操作性、省エネ性、清潔性を高めたキッチン用「センサー付グースネック水栓」、9月には“水量と水の勢い”を両立させた浴び心地の良い「エアブレンドシャワーヘッド」を市場に投入しました。

営業面では、きめ細かな営業活動をめざし、4月には神戸出張所を新設し、国内の販売網を4支社15営業所6出張所体制に強化しました。また、6月には台湾に駐在員事務所を開設し、現地パートナーとの関係強化や周辺国への市場開拓に向けた市場調査を行い、海外市場の営業強化に取り組んでおります。

生産面では、KPS(KVK Production System)活動を柱に、為替・受注の変動に柔軟に対応できる最適生産をめざし、あらゆる無駄の排除とコスト競争力の強化を推し進めております。昨年4月に着工した新砂型鑄造設備は10月に稼働し、工場の高付加価値化につなげてまいります。

また、9月にフィリピンの生産子会社を設立し、来年4月の稼働をめざし準備を進めております。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、拡販活動に注力した結果、売上高は114億87百万円(前年同期比1.7%増)と増収を確保することができました。利益面では、前年同期に比べ元安・原材料価格の下落に加え、増収効果、調達コスト・経費の削減などトータルコストの引き下げの増益要因により、営業利益は12億50百万円(前年同期比114.4%増)、経常利益は為替差益が加わり13億56百万円(前年同期比111.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億13百万円(前年同期比106.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、229億8百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億52百万円減少し、61億7百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億6百万円、電子記録債務が1億54百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億91百万円増加し、168億1百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益9億13百万円及び剰余金の配当1億64百万円によるものです。この結果、自己資本比率は72.8%(前連結会計年度末は70.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成28年5月13日に公表した業績予想を修正しております。詳細は、本日公表の「平成29年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正並びに特別損失(減損損失)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、フィリピン現地法人であるKVK PHILIPPINES, INC. を設立しましたが、重要性が乏しいため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,422	3,489,113
受取手形及び売掛金	6,399,415	6,070,444
電子記録債権	2,513,184	2,615,375
商品及び製品	715,980	645,661
仕掛品	655,429	572,359
原材料及び貯蔵品	1,066,472	1,016,646
その他	425,526	499,539
貸倒引当金	△6,700	△5,000
流動資産合計	15,482,732	14,904,141
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,007,975	1,805,407
土地	1,854,786	1,987,433
その他(純額)	2,620,351	2,619,843
有形固定資産合計	6,483,113	6,412,684
無形固定資産	288,952	250,549
投資その他の資産		
投資有価証券	389,631	876,458
投資不動産	—	224,718
退職給付に係る資産	61,095	92,858
その他	164,151	147,562
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	614,813	1,341,534
固定資産合計	7,386,879	8,004,768
資産合計	22,869,611	22,908,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657,851	1,551,815
電子記録債務	2,607,933	2,453,579
未払法人税等	416,364	444,704
その他	1,691,735	1,429,173
流動負債合計	6,373,884	5,879,272
固定負債		
退職給付に係る負債	72,614	74,604
その他	113,433	153,994
固定負債合計	186,047	228,598
負債合計	6,559,932	6,107,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	10,470,535	11,210,327
自己株式	△59,381	△42,783
株主資本合計	16,242,403	16,998,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,440	29,585
為替換算調整勘定	75,232	△205,699
退職給付に係る調整累計額	△164,353	△148,502
その他の包括利益累計額合計	△48,681	△324,616
新株予約権	115,956	126,860
純資産合計	16,309,679	16,801,038
負債純資産合計	22,869,611	22,908,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,296,572	11,487,198
売上原価	8,482,667	7,986,518
売上総利益	2,813,904	3,500,680
販売費及び一般管理費	2,230,652	2,249,912
営業利益	583,252	1,250,767
営業外収益		
受取利息	1,169	4,433
受取配当金	4,236	3,872
為替差益	28,113	82,163
受取賃貸料	15,289	15,054
作業屑売却益	14,452	7,429
貸倒引当金戻入額	1,000	1,700
その他	20,363	22,390
営業外収益合計	84,625	137,042
営業外費用		
売上割引	18,684	20,578
その他	7,983	10,950
営業外費用合計	26,668	31,528
経常利益	641,209	1,356,282
特別損失		
固定資産売却損	763	2,658
固定資産除却損	11,632	4,613
減損損失	—	23,858
特別損失合計	12,396	31,129
税金等調整前四半期純利益	628,813	1,325,152
法人税、住民税及び事業税	190,016	411,838
法人税等調整額	△4,001	△34
法人税等合計	186,014	411,804
四半期純利益	442,799	913,348
親会社株主に帰属する四半期純利益	442,799	913,348

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	442,799	913,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,277	△10,854
為替換算調整勘定	△71,888	△280,932
退職給付に係る調整額	2,733	15,851
その他の包括利益合計	△73,432	△275,935
四半期包括利益	369,366	637,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,366	637,412

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	628,813	1,325,152
減価償却費	322,805	341,520
減損損失	—	23,858
株式報酬費用	20,433	18,422
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△33,391	△8,389
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,223	1,235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△1,700
受取利息及び受取配当金	△6,001	△8,840
支払利息	18,684	20,578
為替差損益 (△は益)	7,170	△20,555
投資不動産賃貸収入	—	△5,505
投資不動産賃貸費用	—	5,611
有形固定資産売却損益 (△は益)	763	2,580
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△86
有形固定資産除却損	11,632	4,613
売上債権の増減額 (△は増加)	162,791	222,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	130,626	133,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,219	△177,759
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,267	△74,248
その他の負債の増減額 (△は減少)	△282,024	2,787
小計	908,575	1,804,807
利息及び配当金の受取額	6,103	8,981
利息の支払額	△18,684	△20,578
法人税等の支払額	△360,404	△392,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,589	1,400,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△626,498	△597,749
有形固定資産の売却による収入	9,096	77
投資有価証券の取得による支出	△2,404	△503,636
投資有価証券の売却による収入	—	1,411
投資不動産の取得による支出	—	△228,023
投資不動産の賃貸による支出	—	△5,611
投資不動産の賃貸による収入	—	5,505
その他の支出	△31,389	△9,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651,195	△1,537,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△14,911	△10,149
ストックオプションの行使による収入	67	33
自己株式の取得による支出	△1,102	△353
配当金の支払額	△147,272	△163,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,219	△174,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,001	△112,914
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△307,826	△424,308
現金及び現金同等物の期首残高	3,887,377	3,713,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,579,551	3,289,113

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(5) その他

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成26年8月28日付にて、JFE継手株式会社（以下「原告」）から特許侵害による訴訟の提起を受けておりましたが、平成28年6月23日付にて大阪地方裁判所より原告の請求を棄却する旨の判決が言い渡されました。その後、原告が平成28年7月7日付にて知的財産高等裁判所に控訴しております。